

平成28年度

男女共同参画社会に関する 市民意識調査報告書

概要版



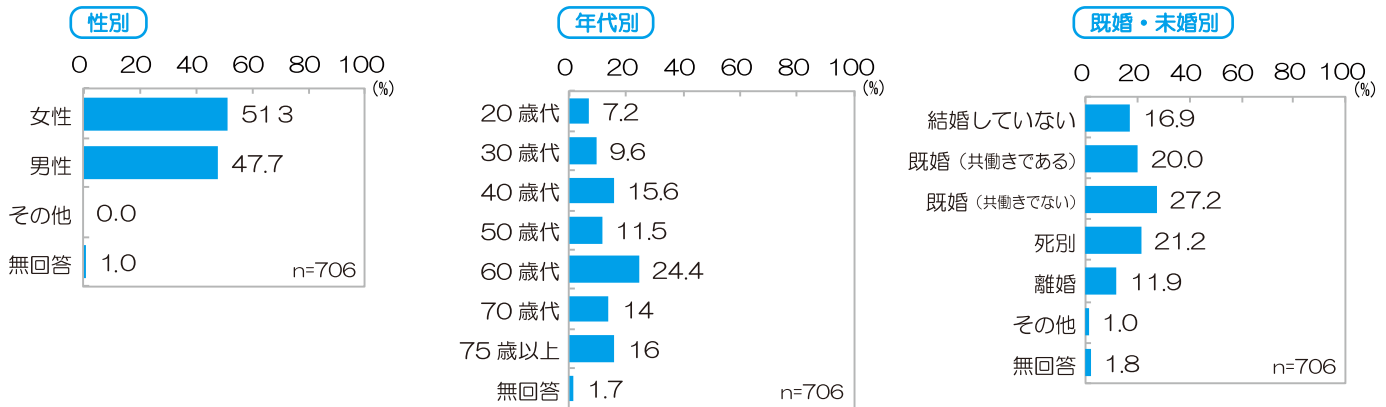
鳥栖市

TOSU CITY

● 調査の概要 ● ● ●

平成 29 年度に予定している第 2 次鳥栖市男女共同参画行動計画の改定にあたり、平成 23 年の前回調査からの市民意識の変化を捉えると同時に、男女共同参画の実態と問題点を探り、課題を明確にするために実施しました。

回答者の属性をみると、女性がやや多くなっています。年齢構成は 60 歳代以上が半数以上を占めていますが、20 から 30 歳代の若い年代の傾向が読み取れるだけの回答を得ています。回答者の 47.2% が既婚となっています。

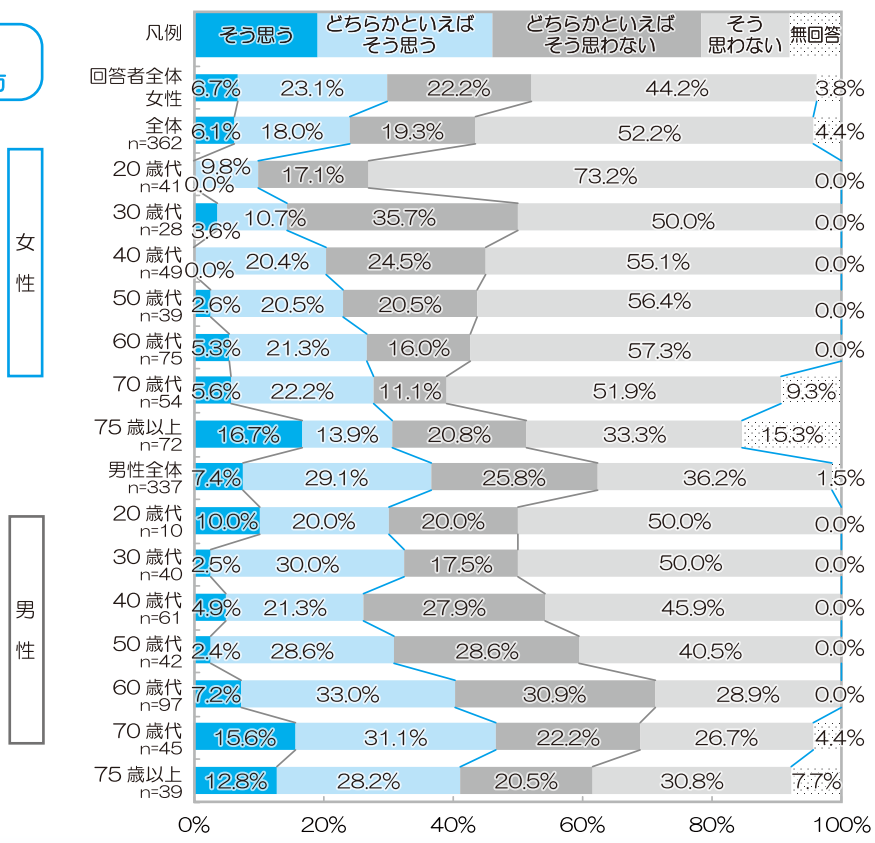


① 結婚と家庭について

● 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方には半数以上の人が否定 ● ● ●

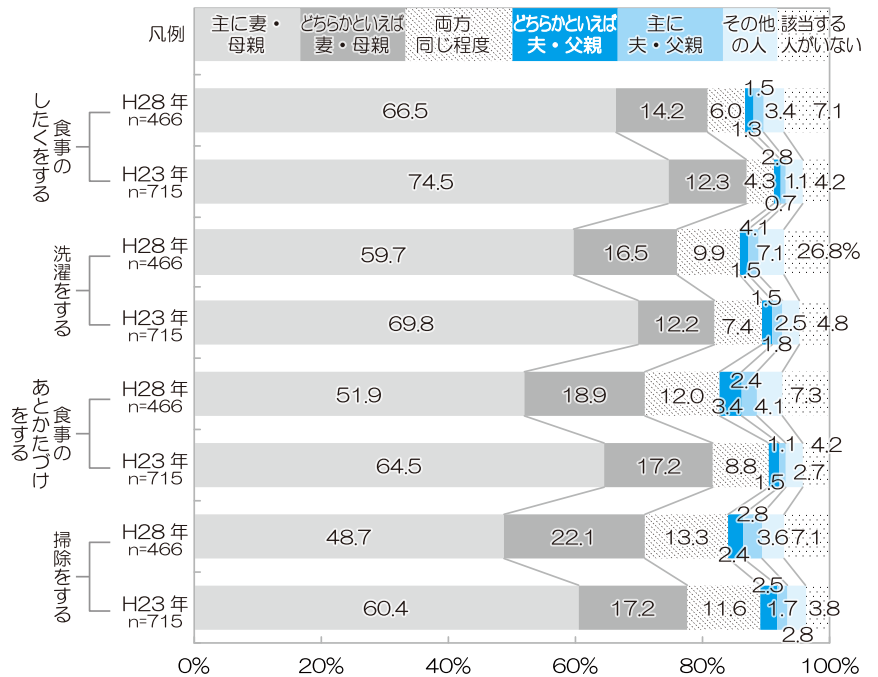
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」や「女性は結婚したら自分のことより、夫や子どもなど家庭を中心に考えて生活したほうがよい」など性別の役割を固定化することを認める意見に対しては、否定する人の割合が半数を超えています。これを性別にみると、性別の役割を固定化することを認める意見に対しては、「女性」に比べて「男性」で高くなっていますが、年代別にみると男女に関わらず年代が若くなるほど性別の役割を固定化することに対して否定する人の割合が高くなる傾向が認められます。

性年代別にみた「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方



● 家事の多くを妻や母親が行っているが、5年前と比べて男性の家事参画が増加 ● ● ●

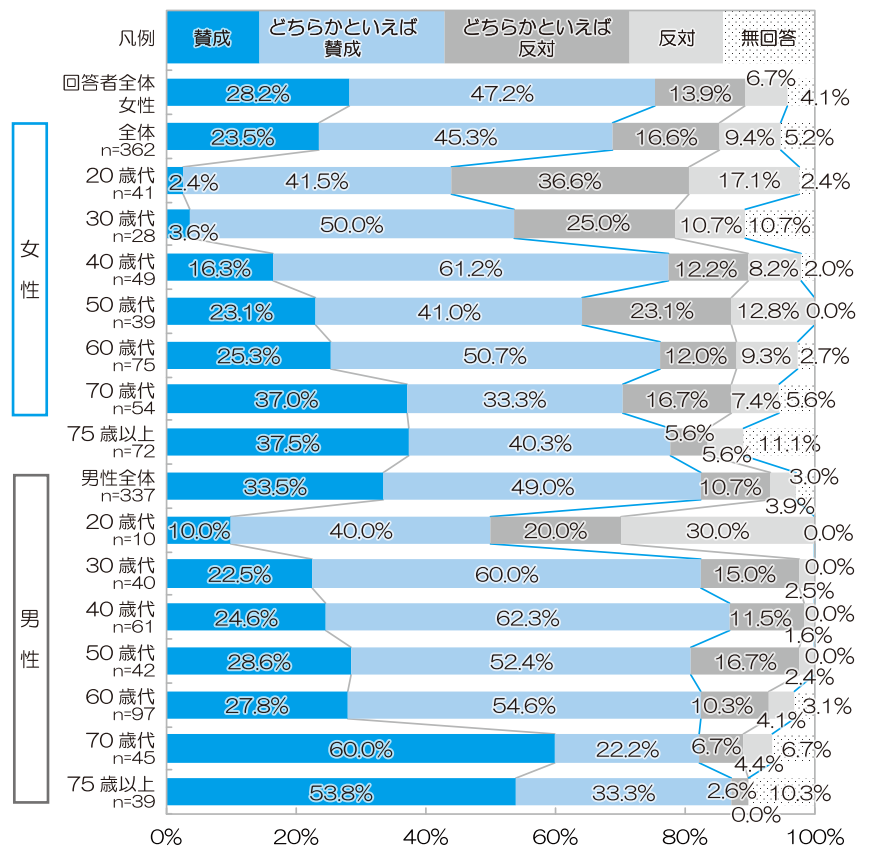
「食事のしたく」、「洗濯」、「食事のあとかたづけ」、「掃除」など家事の多くが「主に妻・母親」が行っているという結果になっています。ただ、いずれの項目も、平成23年調査と比較すると、10ポイント程度低下しており、その分、「どちらかといえば妻・母親が行っている」または「両方同じ程度」の割合がやや増加しています。



② 子育てと教育について

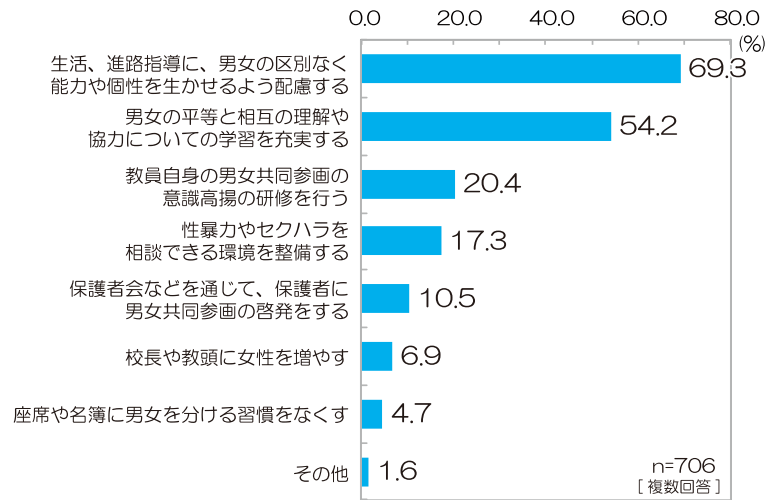
● 7割が「女の子らしく、男の子らしく育てる」に賛成、若い年代ほど反対 ● ● ●

「女の子らしく、男の子らしく育てる」という意見については「賛成」の割合が70%台を占めていますが、「反対」の割合も20%あり、考え方が分かれています。性・年代別にみると、男女に関わりなく年代が若いほど「反対」の割合が高くなっています。



● 学校教育は生徒への教育が上位、教職員の研修や保護者の啓発は下位 ● ● ●

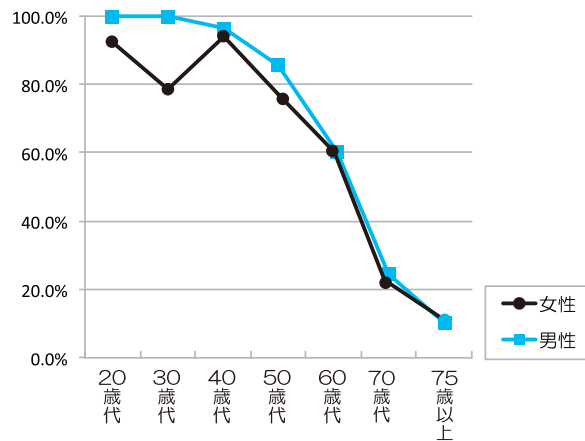
男女共同参画社会づくりのために学校教育で力を入れることについての結果をみると、「生活、進路指導に、男女の区別なく能力や個性を生かせるよう配慮する」の69.3%が最も高く、これに「男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」の54.2%が続いています。生徒に対する教育についての項目の割合が高く、教職員の研修や保護者の啓発に関わる項目は比較的低い結果となっています。



③ 職業と健康について

● 30歳代と50歳代の女性で「職業を持っている」は男性よりも10ポイント以上低い ● ● ●

職業の有無をみると、「女性」の「30歳代」と「50歳代」で「職業を持っている」は70%台となっていますが、同年代の「男性」の割合よりも「30歳代」は20ポイント以上低く、「50歳代」は9ポイント程度低くなっており、本市の女性の年代別就業率が子育て世代で一旦減少する、いわゆるM字カーブとなっていることがうかがえます。



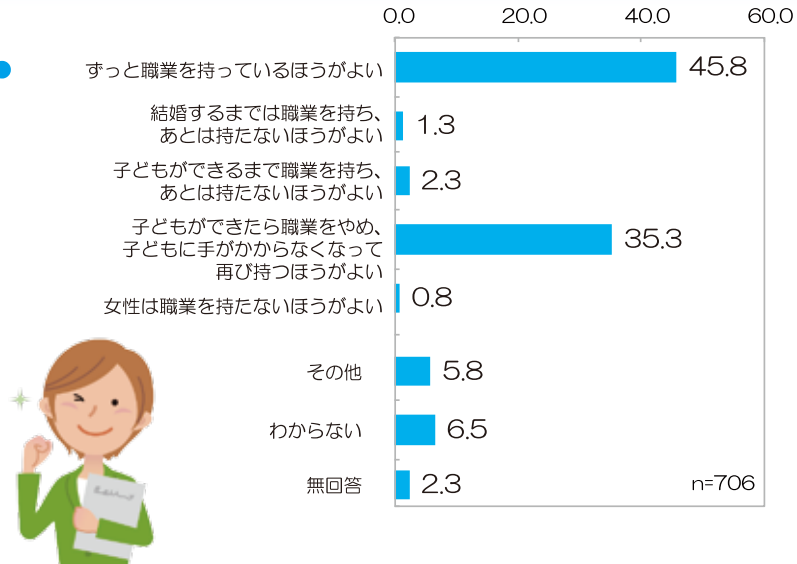
● 30歳～50歳代の正社員の割合は女性40～50%台、男性70%台以上 ● ● ●

就業形態をみると、「女性」の「正社員、正職員」の割合は「20歳代」で80%台となっているものの、『30～50歳代』では40～50%台に減少しています。これに対し「男性」の「正社員、正職員」の割合は、「20歳代」で90%、「30～50歳代」では70%台以上となっています。



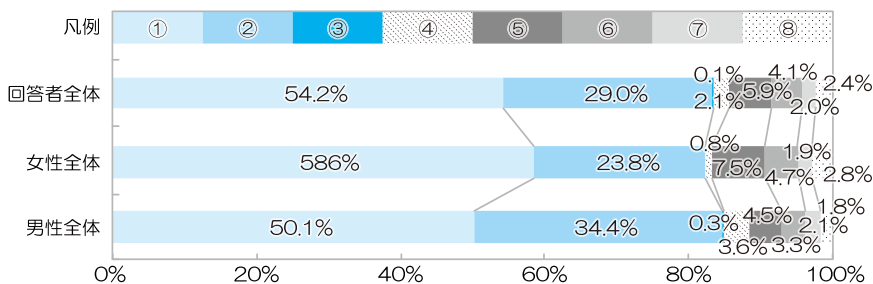
● 今回の調査で「(女性は) ずっと職業を
持っているほうがよい」がトップに ● ● ●

女性が職業を持つことについての考えをみると、平成23年調査では「子どもができたなら職業をやめ、子どもに手がかからなくなって再び持つほうがよい」が最も高くなっていましたが、今回の調査では順位が逆転し「ずっと職業を持っているほうがよい」が最も高い項目(45.8%)となっています。



● 30～60代の男性では育児休業を男性が取得することに違和感を持つ人が多い ● ● ●

育児休業を取得することについての考え方をみると、「男性も女性も取得して欲しい」の54.2%が最も高く、これに「女性は取得したほうがよいが、男性が取得することには違和感がある」の29.0%が続いています。このうち、「男性」の『30～60歳代』では「女性は取得したほうがよいが、男性が取得することには違和感がある」の割合が特に高くなっています。



- ① 男性も女性も取得して欲しい
- ② 女性は取得したほうがよいが、男性が取得することには違和感がある
- ③ 男性は取得したほうがよいが、女性が取得することには違和感がある
- ④ 業務への影響を考えると、男性も女性もできれば取得しないで欲しい
- ⑤ 現在、仕事をしていないのでわからない
- ⑥ わからない
- ⑦ その他
- ⑧ 無回答

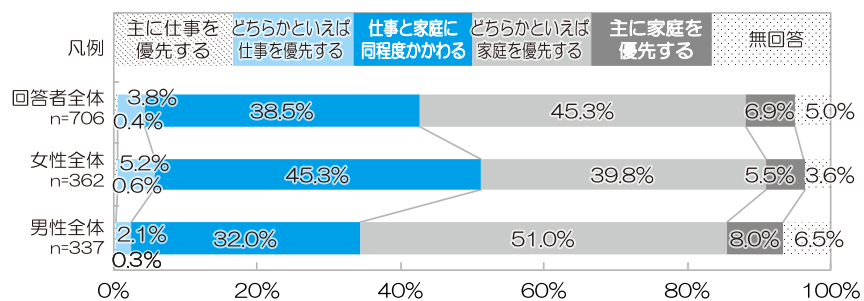


● 男性「仕事を優先する」約62%、女性「家庭を優先する」約52% ● ● ●

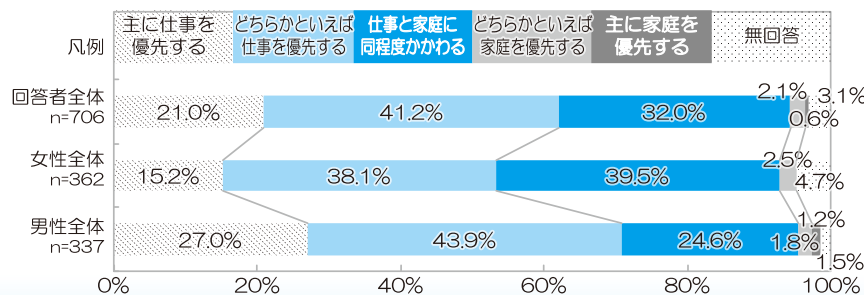
仕事と家庭について、男性の好ましい関わり方をみると、「主に仕事を優先する」と「どちらかといえば仕事を優先する」を合わせた『仕事を優先する』層は、全体の62.2%を占めています。一方、女性の好ましい関わり方をみると、「主に家庭を優先する」と「どちらかといえば家庭を優先する」を合わせた『家庭を優先する』層は全体の52.2%を占め、『仕事を優先する』層は4.2%を占めているに過ぎません。

平成23年調査と比較すると、「男性」で家庭との関わりを優先する人が増加する一方、「女性」では家庭だけでなく仕事にかかわる人が増加している傾向がうかがえます。

女性の好ましい関わり方



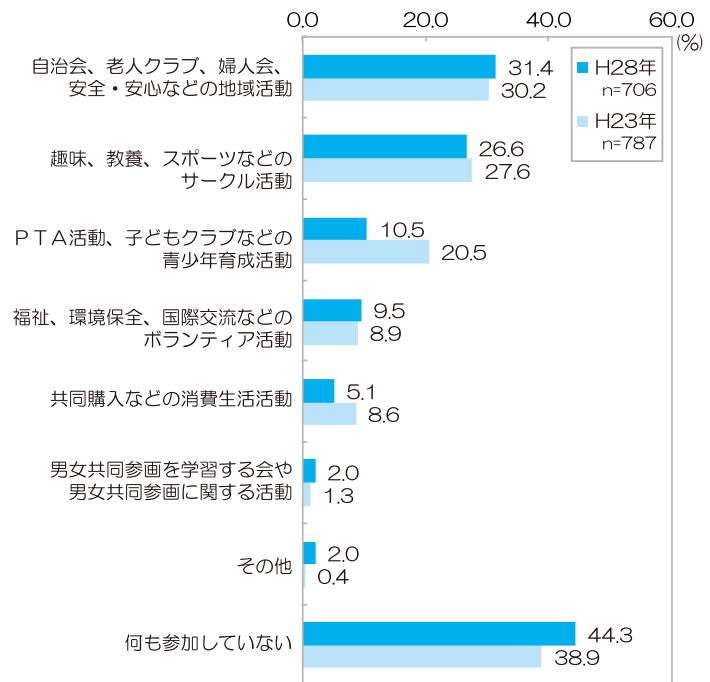
男性の好ましい関わり方



● 23年と比べ青少年育成活動が10ポイント減、何も参加していないが5ポイント増 ● ● ●

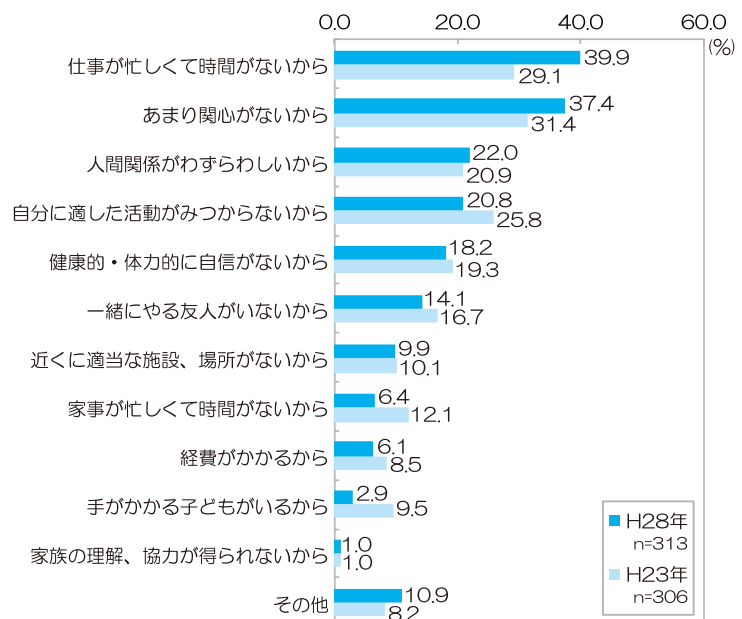
参加している地域社会活動をみると、「何も参加していない」の44.3%が最も高く、これに「自治会、老人クラブ、婦人会、安全・安心などの地域活動」の31.4%、「趣味、教養、スポーツなどのサークル活動」の26.6%が続いています。

平成23年調査と比較して5ポイント以上の増減した項目をみると、「PTA活動、子どもクラブなどの青少年育成活動」（平成28年10.5%、10.0ポイント減）、「何も参加していない」（平成28年44.3%、5.4ポイント増）となっています。



● 地域活動をしらない理由—仕事の忙しさや関心のなさが増加し、育児や家事が減少 ● ● ●

地域社会活動をしていない理由をみると、「仕事が忙しくて時間がないから」の39.9%が最も高く、これに「あまり関心がないから」の37.4%が続いています。平成23年調査と比較すると、仕事での忙しさや関心のなさを理由とする回答が増加し、育児や家事を理由とする回答が減少する結果となっています。

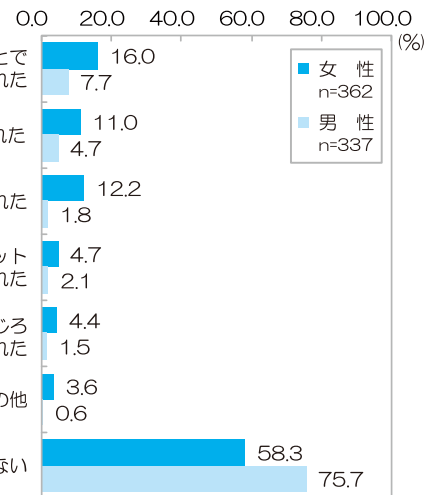


⑤ 人権の尊重について

● 性的いやがらせの経験がない

男性約 76%、女性約 58% ●●●

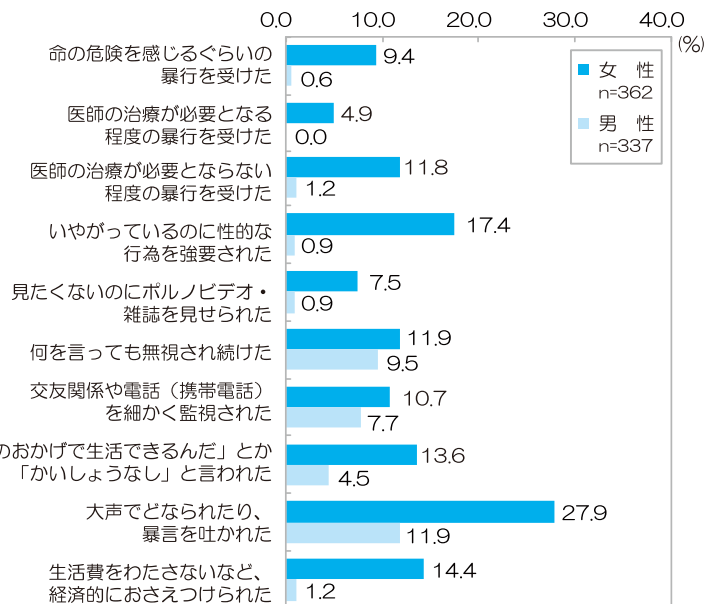
性的いやがらせの経験を性別にみると、「特になし」は「男性」の 75.7%に対し、「女性」は 58.3%となっています。その分、「女性」では「年齢や容姿のことで不愉快な冗談を言われた」、「不必要に体をさわられた」などすべての項目で「男性」の割合を上回っています。



● 女性のDVの経験

大声・暴言約 28%、性的強要約 17% ●●●

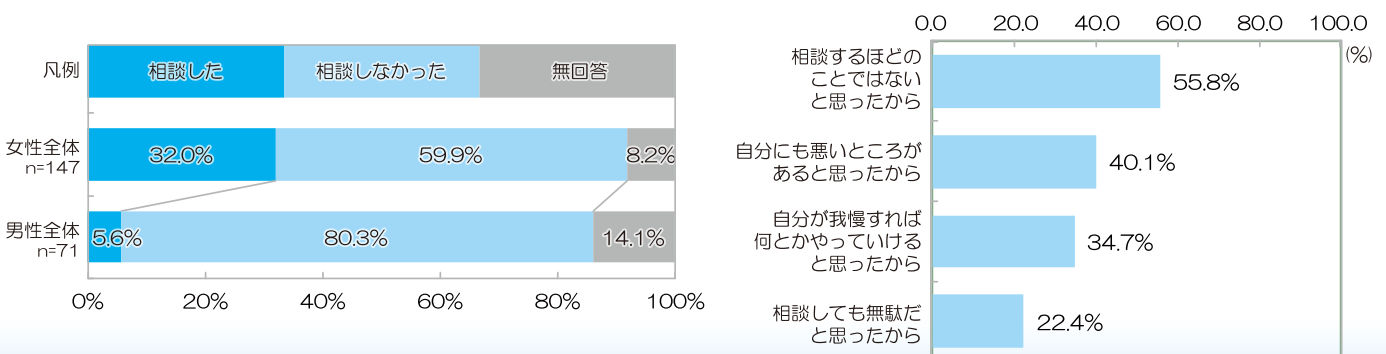
ドメスティック・バイオレンス (DV) の経験を性別にみると、すべての項目で「女性」の経験者の割合が高くなっています。「女性」の経験者の割合が最も高いのは「大声でどなられたり、暴言を吐かれた」の 27.9%で、これに「いやがっているのに性的な行為を強要された」の 17.4%が続いています。



● 30～50歳代の女性では

50%台がDVについて相談 ●●●

ドメスティック・バイオレンス (DV) を受けた時「相談した」のは「男性」の 5.6%に対し「女性」は 32.0%となっており、特に「女性」の『30～50歳代』で「相談した」人は 50%台となっています。相談しなかった理由は、「相談するほどのことではないと思ったから」の 55.8%が最も多く、これに「自分にも悪いところがあると思ったから」の 40.1%が続いており、以下、回答割合の高い方から、「自分が我慢すれば、何とかやっていけるといったから」(34.7%)、「相談しても無駄だと思ったから」(22.4%)の順となっています。



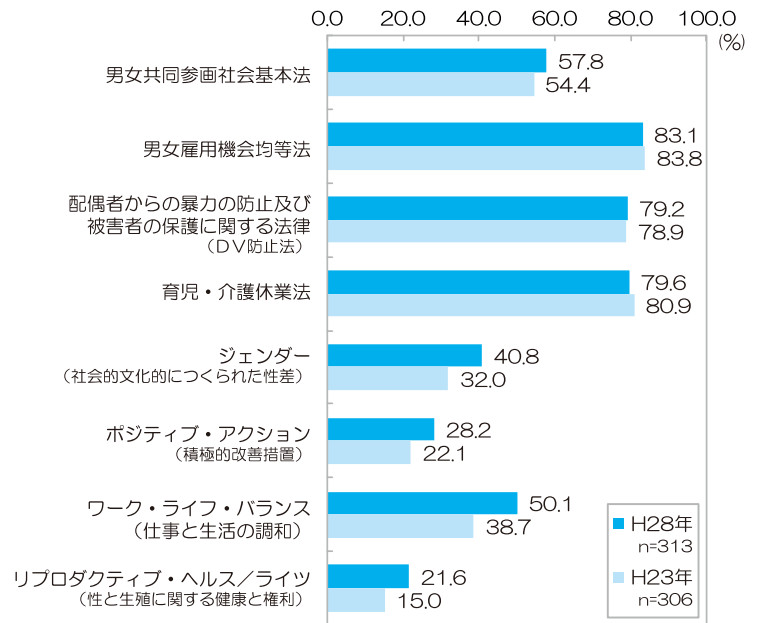
⑥ 男女共同参画社会について

● 雇用、DV、育児・介護など

日常生活に関わる用語の認知度は高い ● ● ●

「男女雇用機会均等法」、「育児・介護休業法」、「DV防止法」など、雇用、DV、育児・介護といった日常生活に関わる用語の認知度は比較的高くなっていますが、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）」や「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」など理念や考え方に関わる用語の認知度が低くなっています。

平成 23 年調査と比較すると、男女共同参画に関わる理念や考え方についての認知度も徐々に向上していることがうかがえる結果となっています。

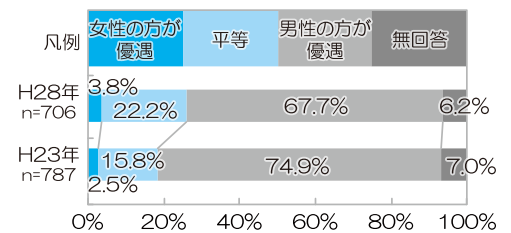


● 男女の地位の平等感は 23 年と比較し、

「平等」6ポイント増、「男性優遇」7ポイント減 ● ● ●

男女の地位の平等感は、全般的に男性の優遇感が高いものの、家庭や地域、学校など身近なところでは男女平等と思っている人の割合が高くなっています。職場や政治など組織や団体活動に関わる場所では男性優遇と思っている人の割合が高くなっています。

平成 23 年調査と比較すると、「社会全体」では「平等」が 6.4 ポイント増加し、その分、『男性の方が優遇』（「男性の方が優遇」+「どちらかといえば男性の方が優遇」）が 7.2 ポイント減少しています。



調査地域：鳥栖市全域

調査方法：郵送による配布と回収

調査対象者：市内に居住する 20 歳以上の男女

調査期間：平成 28 年 8 月 22 日▶9 月 9 日

標本数：2,000 人

有効回収数：706 票

抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出

有効回収率：35.3%

平成 29 年 1 月発行

鳥栖市 市民環境部 市民協働推進課

男女参画国際交流係

〒841-8511 佐賀県鳥栖市宿町 1118 番地

TEL：0942-85-3508

FAX：0942-83-3310